

第9章 業務の外部委託の状況

- ・外部委託を行っている企業の割合は74.7%と、前年度に比べ3.0ポイント上昇。
- ・外部委託の拡大を考えている企業の割合は31.4%と同1.8ポイント上昇。
- ・現在外部委託を行っている分野では、「物流関連」、「環境及び防犯関連」の割合が高い。
- ・今後外部委託の拡大を考えている分野では、「情報処理関連」、「物流関連」、「従業員教育」の割合が高い。

(1) 外部委託の状況

業務の外部委託を行った企業は1万6887社で、回答企業の74.7%となった。

産業別に外部委託を行った企業割合をみると、情報サービス・情報制作企業は92.4%（前年度差2.9ポイント上昇）、電気・ガス企業87.9%（同0.5ポイント上昇）、クレジットカード業・割賦金融企業86.3%（同3.2ポイント上昇）、製造企業74.0%（同2.6ポイント上昇）の順となり、すべての産業で上昇した。

現在、外部委託を行っている分野（業務）をみると、「運送・配送・保管など物流関連」が64.2%（同▲0.2ポイント低下）、「清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連」61.7%（同▲1.5ポイント低下）、「情報処理関連」33.9%（同▲0.7ポイント低下）、「税務・会計など特殊分野」33.1%（同1.4ポイント上昇）の順となっている。

これを産業別にみると、製造企業は、「物流関連」71.9%、「環境及び防犯関連」64.9%、「税務・会計など特殊分野」34.2%、「情報処理関連」25.0%、「社内研修など従業員教育」20.1%と前年度と同様の外部委託状況となっている。

電気・ガス企業は、「環境及び防犯関連」の委託割合が92.5%と高く、次いで「情報処理関連」68.8%、「物流関連」35.0%、「一般事務処理」33.8%となっている。

クレジットカード業・割賦金融企業、情報サービス・情報制作企業では、「情報処理関連」が最も高い割合となっている。

(2) 外部委託の拡大方向

外部委託の拡大を考えている企業は6,698社で、回答企業の31.4%となった。

産業別にみると、情報サービス・情報制作企業60.3%（前年度差2.1ポイント上昇）、クレジットカード業・割賦金融企業43.3%（同0.2ポイント上昇）、飲食企業34.5%（同4.4ポイント上昇）の順となった。

今後外部委託の拡大を考えている分野（業務）をみると、「情報処理関連」が41.4%（同▲0.6ポイント低下）、「物流関連」が27.3%（同0.6ポイント上昇）、「従業員教育」が21.4%（同▲1.3ポイント低下）と、前年度と同じ順位となっている。

拡大考慮割合が最も高い分野は、ほとんどの産業で「情報処理関連」となっているが、卸売企業では「物流関連」が40.2%と最も高くなっている。

業務の外部委託について

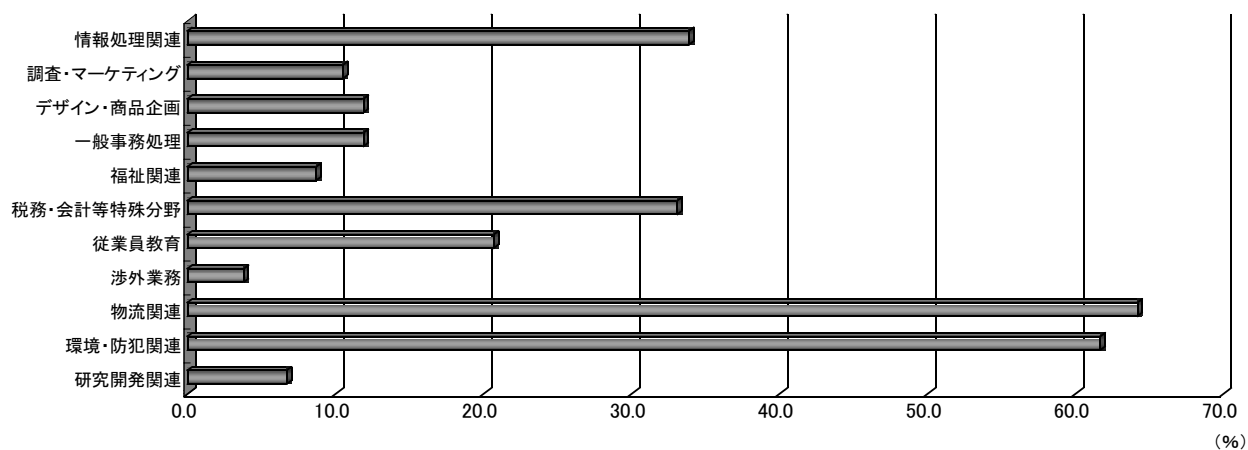
		現在外部委託を行っている			今後外部委託の拡大を考えている		
		回答企業数	外部委託を行っている企業数	委託企業割合 (委託数÷回答数)	回答企業数	外部委託の拡大を考えている企業数	拡大考慮企業割合 (考慮数÷回答数)
合計	12年度	20,942	15,016	71.7	19,513	5,784	29.6
	13年度	22,621	16,887	74.7	21,353	6,698	31.4
鉱業	12年度	49	30	61.2	47	7	14.9
	13年度	49	36	73.5	48	12	25.0
製造業	12年度	10,719	7,656	71.4	10,058	2,706	26.9
	13年度	11,449	8,468	74.0	10,895	3,068	28.2
卸売業	12年度	4,839	3,368	69.6	4,516	1,348	29.8
	13年度	5,097	3,717	72.9	4,807	1,506	31.3
小売業	12年度	2,544	1,775	69.8	2,348	634	27.0
	13年度	2,849	2,080	73.0	2,654	768	28.9
飲食店	12年度	300	177	59.0	279	84	30.1
	13年度	376	247	65.7	348	120	34.5
電気・ガス業	12年度	87	76	87.4	76	28	36.8
	13年度	91	80	87.9	85	27	31.8
クレジット業・割賦金融業	12年度	71	59	83.1	65	28	43.1
	13年度	73	63	86.3	67	29	43.3
情報サービス・情報制作業	12年度	1,370	1,226	89.5	1,245	724	58.2
	13年度	1,557	1,439	92.4	1,459	880	60.3
個人教授所	12年度	43	27	62.8	41	9	22.0
	13年度	44	32	72.7	42	10	23.8
サービス業(*)	12年度	920	622	67.6	838	216	25.8
	13年度	1,036	725	70.0	948	278	29.3

(注1) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

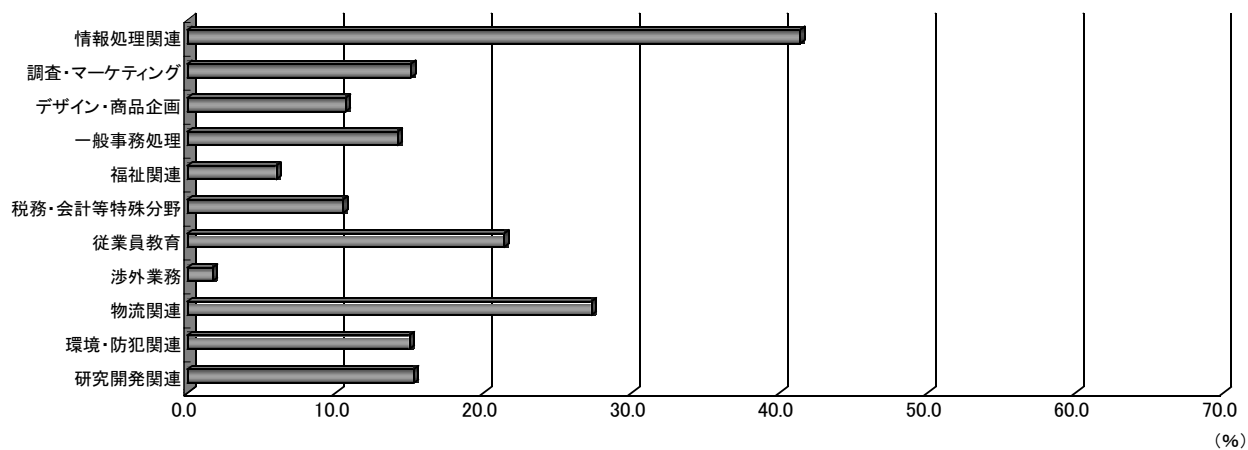
(注2) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジット業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注3) サービス業(*)は、エンジニアリング業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

現在外部委託を行っている分野(複数回答)



今後外部委託の拡大を考えている分野(複数回答)



グラフの凡例については、スペースの関係で調査を行った外部委託の業務を一部省略して表記している。

福祉関連・・・福利厚生などの従業員福祉関連

従業員教育・・・社内研修など従業員教育

渉外業務・・・受付・案内・秘書など渉外業務

物流関連・・・運送・配送・保管など物流関連

環境・防犯関連・・・清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連

現在外部委託を行っている分野（複数回答）

		外部委託 企業数	情報処理 関連	調 査	デザイン	一 般	福祉関連	税務・会計等	従業員	渉外業務	物流関連	環境・防犯	研究開発関連
				マーケティング	商品企画	事務処理		特殊分野	教育			関連	
合計	1 2年度	15,016	5,197	1,664	1,773	1,661	1,301	4,758	3,241	548	9,671	9,496	1,039
	委託割合		34.6	11.1	11.8	11.1	8.7	31.7	21.6	3.6	64.4	63.2	6.9
	1 3年度	16,887	5,722	1,775	2,008	2,010	1,462	5,591	3,491	643	10,841	10,423	1,127
	委託割合		33.9	10.5	11.9	11.9	8.7	33.1	20.7	3.8	64.2	61.7	6.7
鉱業	1 2年度	30	6	1	—	3	3	9	4	1	18	13	3
	委託割合		20.0	3.3	—	10.0	10.0	30.0	13.3	3.3	60.0	43.3	10.0
	1 3年度	36	7	4	—	1	2	13	2	1	19	15	4
	委託割合		19.4	11.1	—	2.8	5.6	36.1	5.6	2.8	52.8	41.7	11.1
製造業	1 2年度	7,656	1,989	730	1,028	766	733	2,563	1,653	267	5,471	5,010	738
	委託割合		26.0	9.5	13.4	10.0	9.6	33.5	21.6	3.5	71.5	65.4	9.6
	1 3年度	8,468	2,121	758	1,131	899	780	2,896	1,701	302	6,091	5,492	802
	委託割合		25.0	9.0	13.4	10.6	9.2	34.2	20.1	3.6	71.9	64.9	9.5
卸売業	1 2年度	3,368	1,199	471	351	385	320	1,125	845	116	2,430	2,183	156
	委託割合		35.6	14.0	10.4	11.4	9.5	33.4	25.1	3.4	72.1	64.8	4.6
	1 3年度	3,717	1,305	496	394	456	352	1,312	907	139	2,665	2,341	161
	委託割合		35.1	13.3	10.6	12.3	9.5	35.3	24.4	3.7	71.7	63.0	4.3
小売業	1 2年度	1,775	732	224	165	167	104	630	432	52	1,078	1,188	25
	委託割合		41.2	12.6	9.3	9.4	5.9	35.5	24.3	2.9	60.7	66.9	1.4
	1 3年度	2,080	809	238	207	222	138	779	498	58	1,267	1,357	34
	委託割合		38.9	11.4	10.0	10.7	6.6	37.5	23.9	2.8	60.9	65.2	1.6
飲食店	1 2年度	177	45	22	30	15	9	69	24	1	82	112	4
	委託割合		25.4	12.4	16.9	8.5	5.1	39.0	13.6	0.6	46.3	63.3	2.3
	1 3年度	247	56	31	24	28	18	97	35	7	108	154	5
	委託割合		22.7	12.6	9.7	11.3	7.3	39.3	14.2	2.8	43.7	62.3	2.0
電気・ガス業	1 2年度	76	51	13	4	24	13	10	15	9	27	71	15
	委託割合		67.1	17.1	5.3	31.6	17.1	13.2	19.7	11.8	35.5	93.4	19.7
	1 3年度	80	55	17	4	27	18	13	19	9	28	74	14
	委託割合		68.8	21.3	5.0	33.8	22.5	16.3	23.8	11.3	35.0	92.5	17.5
クレジットカード業・ 割賦金融業	1 2年度	59	47	8	7	32	10	7	11	3	23	40	1
	委託割合		79.7	13.6	11.9	54.2	16.9	11.9	18.6	5.1	39.0	67.8	1.7
	1 3年度	63	54	9	11	35	9	8	15	3	30	33	2
	委託割合		85.7	14.3	17.5	55.6	14.3	12.7	23.8	4.8	47.6	52.4	3.2
情報サービス・ 情報制作業	1 2年度	1,226	944	116	102	178	55	169	163	74	325	427	77
	委託割合		77.0	9.5	8.3	14.5	4.5	13.8	13.3	6.0	26.5	34.8	6.3
	1 3年度	1,439	1,098	139	133	228	73	250	211	88	375	456	92
	委託割合		76.3	9.7	9.2	15.8	5.1	17.4	14.7	6.1	26.1	31.7	6.4
個人教授所	1 2年度	27	5	2	1	1	1	8	4	3	6	20	2
	委託割合		18.5	7.4	3.7	3.7	3.7	29.6	14.8	11.1	22.2	74.1	7.4
	1 3年度	32	4	—	1	2	1	12	2	3	6	27	1
	委託割合		12.5	—	3.1	6.3	3.1	37.5	6.3	9.4	18.8	84.4	3.1
サービス業(*)	1 2年度	622	179	77	85	90	53	168	90	22	211	432	18
	委託割合		28.8	12.4	13.7	14.5	8.5	27.0	14.5	3.5	33.9	69.5	2.9
	1 3年度	725	213	83	103	112	71	211	101	33	252	474	12
	委託割合		29.4	11.4	14.2	15.4	9.8	29.1	13.9	4.6	34.8	65.4	1.7

(注1) 委託割合は、外部委託企業数に対する割合である。

(注2) 日本標準産業分類の改訂に伴い、1 2年度の数値は新分類により再集計したものであり、1 2年度の公表数値とは異なる。

(注3) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジットカード業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注4) サービス業(*)は、エンターテインメント業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

表頭については、スペースの関係で調査を行った外部委託の業務を一部省略して表記している。

福祉関連・・・福利厚生などの従業員福祉関連

従業員教育・・・社内研修など従業員教育

渉外業務・・・受付・案内・秘書など渉外業務

物流関連・・・運送・配送・保管など物流関連

環境・防犯関連・・・清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連

今後（１年間を見通して）外部委託の拡大を考えている分野（複数回答）

		拡大考慮 企業数	情報処理 関連	調査・ マーケティング	デザイン・ 商品企画	一般 事務処理	福祉関連	税務・会計等 特殊分野	従業員 教育	渉外業務	物流関連	環境・防犯 関連	研究開発関連
合計	12年度	5,784	2,432	854	620	779	354	610	1,312	114	1,545	968	870
	考慮割合		42.0	14.8	10.7	13.5	6.1	10.5	22.7	2.0	26.7	16.7	15.0
	13年度	6,698	2,773	1,009	719	948	404	706	1,433	116	1,829	1,005	1,023
	考慮割合		41.4	15.1	10.7	14.2	6.0	10.5	21.4	1.7	27.3	15.0	15.3
鉱業	12年度	7	2	1	—	2	—	1	1	1	—	—	3
	考慮割合		28.6	14.3	—	28.6	—	14.3	14.3	—	—	—	42.9
	13年度	12	5	4	—	2	—	2	3	—	2	—	3
	考慮割合		41.7	33.3	—	16.7	—	16.7	25.0	—	16.7	—	25.0
製造業	12年度	2,706	912	414	330	344	184	287	667	51	748	497	659
	考慮割合		33.7	15.3	12.2	12.7	6.8	10.6	24.6	1.9	27.6	18.4	24.4
	13年度	3,068	989	468	398	424	212	344	721	55	849	512	748
	考慮割合		32.2	15.3	13.0	13.8	6.9	11.2	23.5	1.8	27.7	16.7	24.4
卸売業	12年度	1,348	525	197	159	188	81	150	316	30	517	206	114
	考慮割合		38.9	14.6	11.8	13.9	6.0	11.1	23.4	2.2	38.4	15.3	8.5
	13年度	1,506	574	239	168	230	83	159	333	26	605	200	136
	考慮割合		38.1	15.9	11.2	15.3	5.5	10.6	22.1	1.7	40.2	13.3	9.0
小売業	12年度	634	261	126	64	95	39	80	172	9	182	112	20
	考慮割合		41.2	19.9	10.1	15.0	6.2	12.6	27.1	1.4	28.7	17.7	3.2
	13年度	768	318	144	63	111	40	90	197	9	230	134	34
	考慮割合		41.4	18.8	8.2	14.5	5.2	11.7	25.7	1.2	29.9	17.4	4.4
飲食店	12年度	84	34	27	10	13	7	15	17	1	22	22	5
	考慮割合		40.5	32.1	11.9	15.5	8.3	17.9	20.2	1.2	26.2	26.2	6.0
	13年度	120	39	30	15	19	11	18	27	2	39	34	6
	考慮割合		32.5	25.0	12.5	15.8	9.2	15.0	22.5	1.7	32.5	28.3	5.0
電気・ガス業	12年度	28	14	1	—	7	5	3	5	1	3	8	3
	考慮割合		50.0	3.6	—	25.0	17.9	10.7	17.9	3.6	10.7	28.6	10.7
	13年度	27	10	3	1	9	5	4	5	—	5	9	3
	考慮割合		37.0	11.1	3.7	33.3	18.5	14.8	18.5	—	18.5	33.3	11.1
クレジット・業・ 割賦金融業	12年度	28	21	4	4	12	—	1	3	1	3	5	1
	考慮割合		75.0	14.3	14.3	42.9	—	3.6	10.7	3.6	10.7	17.9	3.6
	13年度	29	25	5	3	14	—	3	4	—	4	3	2
	考慮割合		86.2	17.2	10.3	48.3	—	10.3	13.8	—	13.8	10.3	6.9
情報サービス・ 情報制作業	12年度	724	587	55	32	70	25	41	89	11	33	61	50
	考慮割合		81.1	7.6	4.4	9.7	3.5	5.7	12.3	1.5	4.6	8.4	6.9
	13年度	880	712	76	41	81	33	54	90	13	48	52	75
	考慮割合		80.9	8.6	4.7	9.2	3.8	6.1	10.2	1.5	5.5	5.9	8.5
個人教授所	12年度	9	1	—	2	2	—	2	2	—	2	2	1
	考慮割合		11.1	—	22.2	22.2	—	22.2	22.2	—	22.2	22.2	11.1
	13年度	10	3	—	2	1	1	2	1	—	2	1	—
	考慮割合		30.0	—	20.0	10.0	10.0	20.0	10.0	—	20.0	10.0	—
サービス業(*)	12年度	216	75	29	19	46	13	30	40	9	35	55	14
	考慮割合		34.7	13.4	8.8	21.3	6.0	13.9	18.5	4.2	16.2	25.5	6.5
	13年度	278	98	40	28	57	19	30	52	11	45	60	16
	考慮割合		35.3	14.4	10.1	20.5	6.8	10.8	18.7	4.0	16.2	21.6	5.8

(注1) 考慮割合は、拡大考慮企業数に対する割合である。

(注2) 日本標準産業分類の改訂に伴い、12年度の数値は新分類により再集計したものであり、12年度の公表数値とは異なる。

(注3) 合計は、鉱業、製造業、卸売業、小売業、飲食店、電気・ガス業、クレジット・業・割賦金融業、情報サービス・情報制作業、個人教授所及びサービス業(*)の計。

(注4) サービス業(*)は、エンターテインメント業、冠婚葬祭業(互助会を除く)、写真現像・焼付業、ゴルフ場、遊園地・テーマパーク、機械修理業、広告代理業、物品賃貸業(リース業)の計。

表頭については、スペースの関係で調査を行った外部委託の業務を一部省略して表記している。

福祉関連・・・福利厚生などの従業員福祉関連

従業員教育・・・社内研修など従業員教育

渉外業務・・・受付・案内・秘書など渉外業務

物流関連・・・運送・配送・保管など物流関連

環境・防犯関連・・・清掃・保安・保守などの環境及び防犯関連